

3 2年連続で上昇した消費者物価

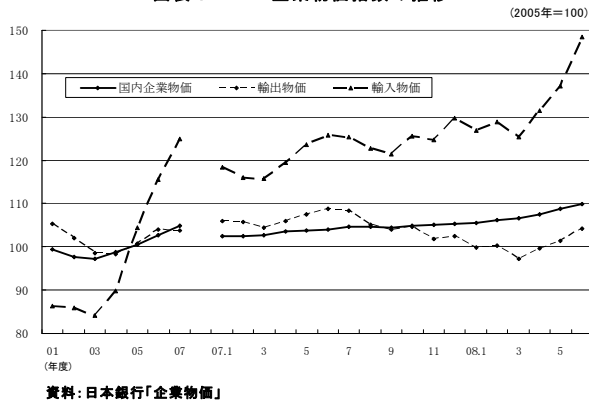
2007年度の物価については、企業物価(全国)は、4年連続で上昇を続け、消費者物価(名古屋市)は、06年度に8年ぶりに上昇に転じたが、当年度も引き続き上昇し、2年連続で上昇した。

(4年連続で上昇した企業物価)

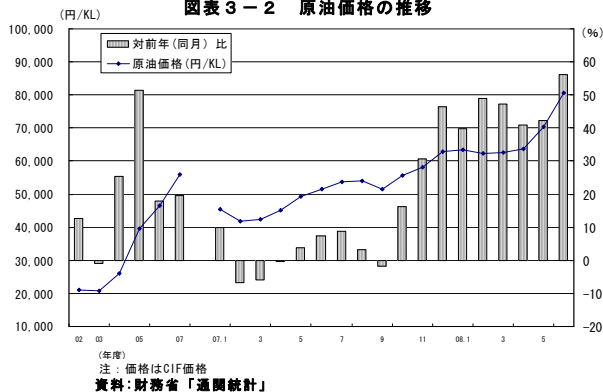
企業物価の動きを全国で見ると、07年度の国内企業物価指数は、05年を100として104.9となった。国内企業物価は、98年度から6年連続で下落していたが、04年度に対前年度1.5%と上昇に転じ、05年度1.8%、06年度2.1%、07年度2.2%と次第に増加率を高めながら、4年連続の上昇となった。

輸出物価指数は、06年度は103.8で前年度に比べて0.2%下落となり、2年ぶりに下落した。

図表3-1 企業物価指数の推移



図表3-2 原油価格の推移



輸入物価指数は04年度から上昇に転じ、05年度16.4%、06年度10.7%、07年度8.1%と次第に上げ幅は縮まっているが、4年連続で上昇した。これは、

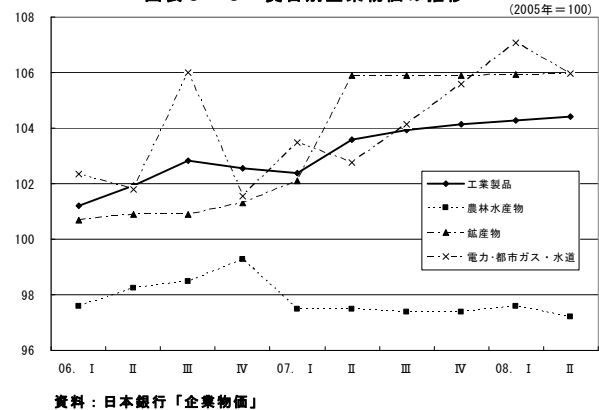
円安や世界的な需給の圧迫等により原油価格などが上昇したため、07年度の原油価格(日本到着、円ベース)は、19.7%の上昇となり、06年度後半から落ち着いたものが、07年度後半から再び大幅に上昇し、4年連続の上昇となった(図表3-1、3-2)。

(原材料費の高騰を受けた電力・都市ガス・水道等)

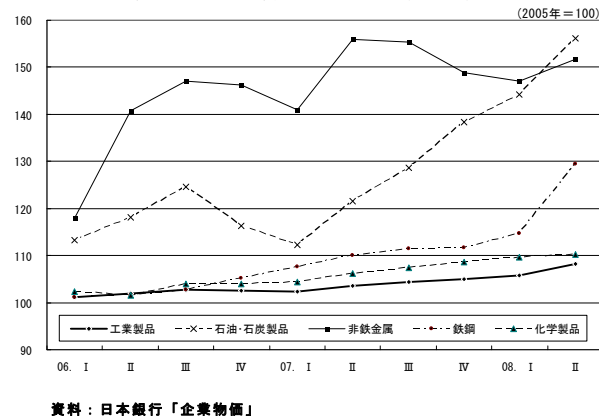
国内企業物価を費目別に四半期別で見ると、工業製品、電力・都市ガス・水道は06年度、07年度を通じて上昇した。鉱産物は、06年度に大きく上昇した後、07年度に入って高止まった。逆に農林水産物は07年度に入り低迷した。

工業製品を品目別に四半期別にみると、石油・石炭製品は07年度を通して一貫して上昇している。非鉄金属は07年度は高止まりした感がある一方で、化学製品、鉄鋼は緩やかに上昇を続けた。特に鉄鋼は08年に入り大きく上昇した(図表3-3、3-4)。

図表3-3 費目別企業物価の推移



図表3-4 工業製品の品目別企業物価の推移



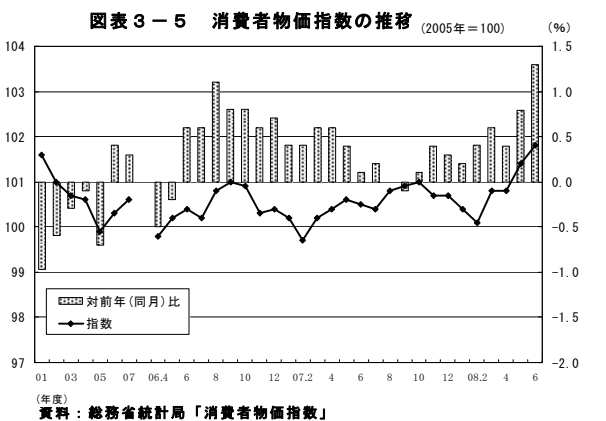
(2年連続で上昇した消費者物価)

消費者物価の動向を名古屋市消費者物価指数の動きでみると、07年度の総合物価指数は、05年を100として、100.6となった。これは、前年度に比べて0.3%の上昇で、06年度に続き、2年連続の上昇となった。

00年度以降の指数の動きをみると、耐久消費財や食料工業製品などの工業製品の値下がりにより01年度は対前年度比1.0%下落、その後02年度同0.6%下落、03年度同0.3%下落、04年度同0.1%下落と徐々に下落率は鈍化したが、05年度は、石油製品が値上がりしたものの、耐久消費財、米類、生鮮野菜、固定電話通信料の値下がりなどにより、同0.7%下落と再び下落率が高まった。

06年度は、引き続き石油製品が値上がりしたことに加え、天候不順による生鮮野菜の値上がり、たばこ税引き上げの影響などにより、0.4%の上昇と8年ぶりに上昇となり、07年度は、石油製品、生鮮果物の値上がりなどにより0.3%の上昇となった。

月別にみると、05年1月から対前年同月比で下落に転じ、以後06年5月まで17か月連続して下落が続いたが、同年6月から上昇に転じた。07年に入っても、初夏から秋にかけて多少上昇率が鈍化ないしは下落となったが、基本的には上昇傾向が続いている(図表3-5)。



(石油価格の影響で大きく上昇した光熱・水道)

10大費目指数の動きをみると、食料は生鮮野菜の値上がりなどにより対前年度比0.5%上昇、光熱・水道は、灯油の値上がり等により同1.4%上昇、被

服及び履物は衣料、クリーニング代の値上がりなどにより同0.5%上昇、保健医療は、保健医療サービス、器具などの値上がりにより同0.8%上昇、交通・通信はガソリン代の値上がりなどにより同0.2%上昇した。レギュラーガソリンの価格は、1リットル当たりほぼ100円だったものが、04年から上昇を始め、08年に入ると150円を突破し、4年でほぼ1.5倍となった。教育は授業料や教材の値上がりなどにより同0.9%上昇、諸雑費はたばこの値上がりなどにより同0.9%上昇となった。

図表3-6 費目別消費者物価指数の推移 (2005年=100)

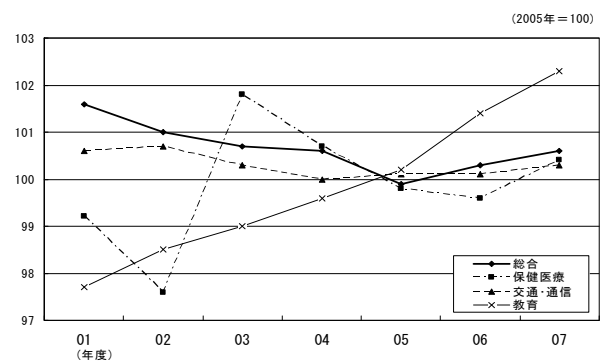
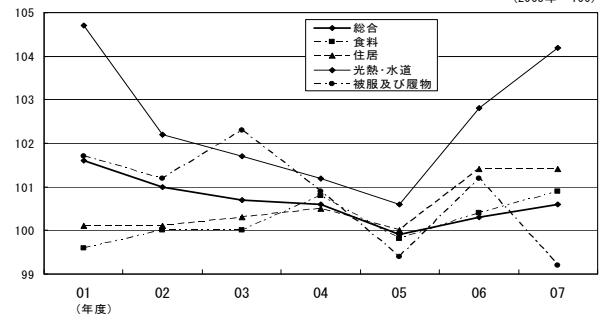
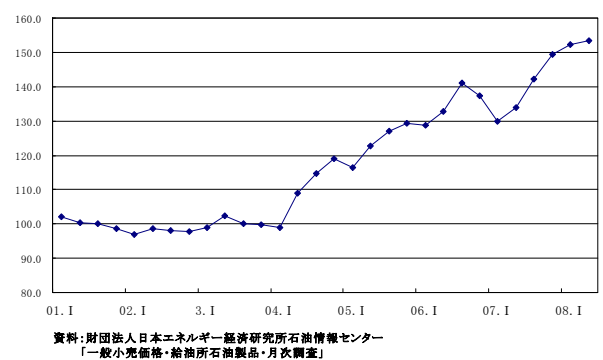


図3-7 レギュラーガソリン価格の推移(愛知県)



一方、住居は0.0%と変動がなく、家具・家事用品は家庭用耐久消費財の値下がりなどにより同1.1%

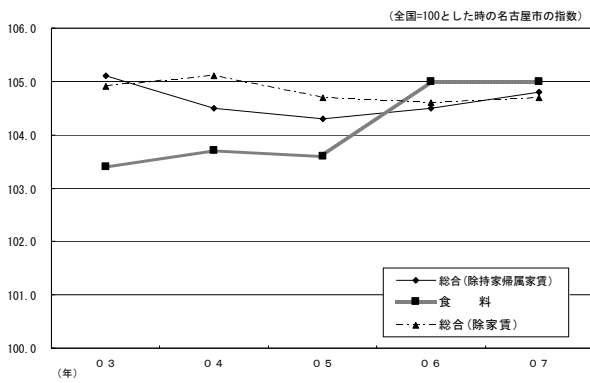
下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより同0.9%下落となった(図表3-6、7)。

(全国との物価水準の格差)

全国との物価の水準の違いを、消費者物価指数の地域差指数でみると、名古屋市は全国より概ね4~5%高い物価水準で推移している。

食料品は、3~4%程度高かったものが、06年、07年は上昇し、全国より5%程度高い水準となっている(図表3-8)。

図表3-8 消費者物価地域差指数の推移



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

(値上がりした生鮮果物、値下がりした教養娯楽用耐久財)

個々に品目別ではどのようなものが値上がり、値下がりしたかを07年の全国の品目別価格指数(帰属家賃を除く580品目)により05年(=100)と対比した指数でみる。

05年に比べて上昇した(07年の指数が100を超えた)ものは303品目、変化がない(07年の指数が100)ものは28品目、下落した(07年の指数が100未満)ものは249品目となった。07年の総合指数は100.3とわずかながらに上昇したが、総合指数以上に上昇したものは、299品目、同じものは10品目、下落したものは271品目であった。

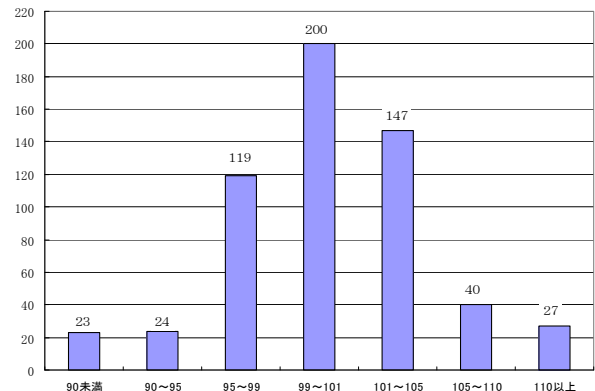
上昇率、下落率の幅で区分すると、指数110以上(10%以上上昇)は27品目(構成比4.7%)、指数105以上110未満のものは40品目(構成比4.7%)、逆に指数90未満(10%以上下落)は23品目(同4.0%)、90以上95未満のものは24品目(同4.1%)

となっている。

これを十大費目別にみると、指数110以上(10%以上上昇)の品目数の構成比が全体より多いものは、生鮮果物等の値上がり等による食品及び燃料価格高騰による光熱水道で、逆に90未満(10%以上下落)の構成比の多いものは電気製品等の値下がりによる家具・家事用品、教養娯楽、電話機の値下がりによる交通通信となっている。

個別の品目でいうと、指数が120以上(20%以上上昇)のものは、レモン、オレンジ、さといも、灯油、指輪、みかん、かき、なしで主に生鮮果物、石油関連のものとなっている。指数が80未満(20%以上下落)のものは、パソコン用プリンタ、カメラ、パソコン(ノート型)、テレビ(薄型)、ビデオカメラ、パソコン(デスクトップ型)、DVDレコーダー、電気冷蔵庫、ステレオセットとすべて電子機器、家電製品関連となっている。

図表3-9 580品目の2007年指数の大きさ別分布(全国)



資料：総務省統計局「消費者物価指数」
注：「95~99」は、「90以上95未満」を示す。

図表3-10 大きく上昇、下落した品目(全国)

上 昇		下 落	
品目名	2007年の指数	品目名	2007年の指数
レモン	137.9	パソコン用プリンタ	50.3
オレンジ	133.7	カメラ	54.2
さといも	130.6	パソコン(ノート型)	57.4
灯油	126.5	テレビ(薄型)	58.3
指輪	126.5	ビデオカメラ	67.7
みかん	122.4	パソコン(デスクトップ型)	68.3
なし	121.9	DVDレコーダー	69.9
かき(果物)	120.5	電気冷蔵庫	77.3
		ステレオセット	78.7

*2005年に比べて、2007年の指数が20%以上上昇、下落した品目名
資料：総務省統計局「消費者物価指数」